

## 2. 会計ビッグバン－我国会計のグローバルゼーション－

センチュリー監査法人代表社員 公認会計士

隆 島 唯 夫

司会：それでは続きましてセンチュリー監査法人パートナーで公認会計士の隆島先生に会計ビッグバン、我が国会計のグローバルゼーションということでお話いただきたいと思いますが、隆島先生は私共の公認会計士稲門会の会長ということで、公認会計士の先生方たくさん早稲田御出身の方が多いのですが、会長でもあられ、しかも早稲田大学で非常勤講師として、税務会計を御担当いただいたということで、お忙しい中ご依頼いたしました。隆島先生、お願いいたします。

隆島：ただいま、ご紹介いただきました、隆島でございます。始まる前に先ほど金児先生のほうから身に余るお褒めの言葉を頂きまして恐縮いたしております。

今日、私は、会計ビッグバンというテーマでお話しようかと思うのですが、現在私ども公認会計士は二つの大きな問題を抱えております。まあ、根は一つといわれているのですが、一つは、昨日もつぶれた銀行があるように、銀行の倒産にまつわるものです。銀行に対しては公認会計士が監査しておりますが、金融監督庁及び再生委員会の方々は、担当の公認会計士が自ら貸出金等資産の査定をやるものであるとの認識があり、私共のあくまでも財務諸表監査の一環での銀行の行った自己査定を外部から検証するという認識と多少食い違っているんじゃないかなというのが一つの大きな課題でございます。

そしてもう一つが今日お話するこの会計ビッグバンでございます。この会計ビッグバンと申しますのは会計制度の変革を通じて、我国の企業の変革をもたらすということでございます。といいましますのは、この会計ビッグバンに適応した経営体制を構築できないような会社は、西暦2000年の段階で、言うなれば21世紀には存続できないと言われていたところでございます。

本日お手元にお配りしたレジュメの中にあります連結会計、税効果会計、時価会計、年金会計、この4つがいわゆる会計ビッグバンの中身でございます。

それではなぜこのような会計ビッグバンが、今年になってしきりに世間で言われるようになってきたかということなのですが、これは、やはり国際会計基準の動きと絡んでいるといえます。国際会計基準と言いますのは、1980年代に、資本市場のグローバルゼーションの発達に伴い、国際的な資本市場で用いられる統一的な会計基準が必要であるとされ、そのために統一的な国際基準としての国際会計基準の必要性が際立って強調されるようになったわけでございます。このため、この国際会計基準を担当しております国際会計基準委員会（IASC、私共はイヤスクと言っています）が1987年3月、奇しくもこの87年というのはブラックマンデーのおきる年なんですけど、この時

に会計基準の統一化ということのために、財務諸表の比較可能性というものを打ち出したのでございます。これまでの国際会計基準といいますのは、各国の会計慣行をまず認め、そのうち選択可能ないくつかの会計基準を国際会計基準として認知し、それらを比較検討いたしまして割と緩やかなルーズな関係でもって認めてきたところでございます。ところが、ここにこの選択可能性を幅広く認めたというところに、不満を持ったのが、IOSCO という組織でございます。これは証券監督者の国際機構でございます、これが国際的な資本市場で用いる会計基準として国際会計基準をバックアップするとともに、バックアップする代わりにわりとルーズに運用されていた国際会計基準の選択性を排除して統一的に運用しように決めたわけでございます。これが1988年11月のIOSCOの総会でございます。

さて、このIOSCOには、日本ではどういった機関が入っているかといいますと、今はちょっと大蔵省の機構が改革されてあまりはっきりとは存じませんが、当時は大蔵省証券局が正式なメンバーになっており、その統一的な会計基準をその国に広めるとそういうオブリゲーションを負ったわけでございます。そのようなことから、最近の1-2年、また今後2年ほどの間は証券行政を通じ、新しい会計基準が浸透するような行政が行われております。

これが最大の理由ですが、このほかに理由がいくつかあります。大蔵省が音頭を取って振ったこの旗に、何故これまで我国の従来の会計実務にかなりの影響力を現に有していた商法及び税法が何故いとも簡単に、こういった国際会計基準を受け入れたのだろうかを推測してみますと、やはり商法学者・法務省筋の、地盤沈下があったためではないかと思っております。すなわち、このところ金融関連法案も含めてかなりの数の議員立法が行われておりますが、これは法制審議会に任せておいたんではタイミング良く法制化ができないという認識が世間に持たれたためじゃないかなと、差し障りがあったならお詫びしますが、そういうふうに思っております。例えば、私共が税効果会計の必要性を考えていたころには、繰延税金資産は貸借対照表能力に商法上疑義があるという解釈が、つい1年か1年半ほど前までありました。

それから三番目の理由としては税法の問題です。ちょうど税収が足りなくなっている時期に当たったために、退職給与引当金にしても賞与引当金にしてもまた貸倒引当金にしてもどんどん縮減し税収確保を図ったわけです。無税範囲を縮減して、会社決算で必要額を有税で積むわけです。したがって会計と税務、これは別だということを税務が自ら認めたことと思います。税務というのは税収さえあがればいいんだと一般的に言われていますけど、本来であれば、一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に則ってきちんと課税所得を測定する仕組みになっております。どうもそれについてはこの際、税務と会計が遊離したことについてそれほどの抵抗感はなくなってきたように思います。それらがこの会計ビッグバンの背景です。

次に、改正事項適用時期と企業の対応というところに入らせていただきます。

1999年3月期、これはついこの間の決算期でございます。この期に何が改正になって行われたかといいますと、最初の改正事項としては、事業税の財務諸表上の表示区分があります。これはまあ

非常に軽微な改正のように見えますが、実は会社の決算書で表示される経常利益に、10%以上の影響を与える結果になるのですが、一般的には、この影響はそれほど重大なものとしては取り上げられておりません。ある会社で、当然のことながら経理部長はこれを知っていたんですが、社長には説明しておりませんでした。そして夏期賞与の団体交渉時期になって、成果配分の一要素である経常利益が増加した理由の一つとして、経理部長からはじめて社長に説明され、何でそんな大事なことを事前に言わなかったんだと経理部長が叱られたという話があります。社長の頭の中に入っていなかったということは、経営的にかなり大きなファクターを経理部長が報告していなかったということにもなるかと思います。ただ、平成11年3月期の場合、幸か不幸か多くの会社が利益が出ない、いわゆる課税所得が少ないところが多かったために、事業税額も多額にならなかった時期であったとみえ、それほど話題にならなかったことだと思います。

それから次に、債務保証及び類似行為の開示があります。これも開示だけという話なんですけど、これも会計士協会の監査委員会報告第61号というのがありまして、お手元に配布したレジュメにあるように、企業の債務保証33兆円との新聞記事があります。この記事をじっくりと見てみますとわかると思うんですけど、一年前に比べ12兆円も膨らんだと、とありますので一年間で1.6倍にもなったわけです。これがこの新しい開示基準の強化によって12兆円も膨らんだという新聞記事ですが、これは、ここにも書いてございますように、保証予約というのがあります。これは債務保証として正式に認知したものではないが、いつでも保証に切り替えるというもので、従来は保証ではないとして開示されておりました。そのほかにこの新聞記事には、海外の金融子会社の資金調達について云々と書いてございます。これが一般的に言われている経営指導念書というものでございます。この経営指導念書というのは、保証でもない、保証予約でもない、ただこれこれの子会社の借入金について親会社が十分監督しますとだけ云って、特に債務を保証するとも言っておりません。子会社の経営について親会社が監督責任を持つ旨の文書が、いろいろな表現があると思いますが、経営指導念書といわれているものでございます。そういったものもすべて保証の範疇に含めて開示することとしたため、債務保証額が急激にこの一年間で膨れたものでございます。この結果として、保証予約でも指導念書でも財務諸表での開示を行うという話になると、その文書の提出を止めるなど、少なからずその企業の経営にとって影響が出てくると思います。レジュメには安易な債務保証の縮減と書いておきましたが、従来のような単に子会社の面倒を見るよといった文書は出されなくなるかと思います。

さて、2000年の3月期になりますと、連結会計、これが出てきます。2000年の3月期というと来年なんです。ところが、事業年度としてはもう今年の4月1日から始まっており、今日現在は既にここに入っております。

まず何が問題かという、支配力基準により連結財務諸表を作成しなければならなくなることであります。従来は持株基準で連結財務諸表を作成しておりましたが、これは、議決権の50%超を持たれている会社が連結されました。これに対して、今度の支配力基準というのは何かということ

なんですけど、これは財務諸表規則第8条に定義をされております。ここでは、財務及び営業または事業の方針を決定する機関を支配している会社を親会社と規定し、その支配されている会社を子会社と規定しております。ここに今までの持株基準に追加されたいくつかの規定があります。まず一つは100分の40以上という持株基準です。40%以上50%未満を直接保有し、そして自社と同一の議決権の行使をする他の会社の議決権を含めて50%以上になる会社は、その会社の支配が及ぶ子会社とされます。したがって40%以上の会社である一定の基準の会社というのが、今回の改正で子会社になりました。そして、さらにその会社に対して支配力があることとされる判断基準としては、取締役会の構成員の過半数が親会社からのメンバーである会社、そのほか、各種契約によってその会社がこちらの会社の影響を受ける会社、多額の借入などにより支配されている会社もあります。このほか、株は直接に一株も保有していなくても、これら子会社同士が持っている株式をあわせると50%になるような形も含まれます。これは間接保有といいますが、そういった会社も連結の対象になる子会社ということになります。

この連結会計制度の改正には、単に子会社範囲の改定だけではなくて、親子会社間の会計処理の統一も織り込まれております。これも会計士協会の委員会報告が出されております。

この外、連結会計制度の関連改正とともいうような改正としては、中間財務諸表制度の半期調整勘定の廃止です。いわゆる中間財務諸表（半期報告書）は、昭和52年に制定された年間予測主義により作成することとされておりますが、この年間予測主義というのは、世界にあまり例のない制度でなかったかと思います。これは簡単に言いますと、上期と下期の売上高または経費の発生に、著しい変動がある場合には半期調整勘定というものを使って、たとえば3月本決算であれば9月の中間決算を作成する場合に、経費の一部を繰延て中間決算を行う方法です。これは主として建設業で採用されております。建設会社は上期と下期の売上高が非常に異なります。3月決算会社の場合、上期の6ヶ月間は、だいたい受注活動が主で、そして下期の6ヶ月間、特に3月の年度末にどっと完成する、というパターンです。したがって、上期と下期の売上高を比べますと、上期と下期は、場合によったら、1：9とか2：8ぐらいの比率になる。そういう会社で年間恒常的に発生する経費を上期および下期で発生した額だけを負担させては、その半期報告書、中間財務諸表が果たしてその会社の年間の決算に有用な会計情報として役に立っているかどうか疑問があるとされ、これを補正する制度として中間決算調整勘定が制度化されておりましたが、これが廃止されます。その理由としては、そういう年間予測主義で連結子会社の財務諸表を作成し連結するほどの効用がないとされたものです。もっともその裏には日本独自の基準に過ぎなかったことも挙げられます。

この連結会計が、その企業活動にどういう影響を与えるのかということとしては、グループ連結の経営を重視するようになると言われております。グループ内の各企業の損益、これを連結財務諸表を作ってから事後に、ああだこうだと言うんじゃなくて、リアルタイムに連結子会社を管理していくようになるだろうと思います。また、この連結経営は、グループ企業のリストラ・再編にも進んでいくことが予想されます。従来は、持株基準であったため、期末に簡単に連結外しといわれる手

法でやっていたところもあるんですけど、今度はそういうわけにはいきません。人の派遣や融資による支配力の判定は、簡単に是正できるものではございませんので、実質的な除外をするためには、子会社のリストラなどがどんどん進行するのではと思っています。

次は税効果会計ですが、英語でいうと tax effect と云われておりますが、ほかの英語での表現では tax allocation という言葉でも言われております。allocation というのは配分ですので、税金の期間配分すなわち、当期に有税で処理した費用が、来期またはその次の期に無税になるというものであった場合に、その無税になる期の税金に負担させると言うことです。有税ですから当期に税金が課税されますが、その分の税金を、有税で処理した費用が、実際に損金になるときまで繰り延べる処理でございます。もちろんその払った税金を何勘定に計上するかというと、まあ、前払費用というわけにはいきませんので、いわゆる繰延税金資産とこういう形で計上し、実際に損金になる期にそれを取り崩すとそういう形になります。

税効果を実際にどういったように計算するかということなんですけど、これは、法人税申告書の別表五（一）を用います。この表には、税務上のいわゆる有税処理された費用が税務上の積立金として記載されております。たとえば退職給与引当金超過額・有税貸倒償却額などが期首残高・増加額・減少額・期末残高と並びます。繰延税金資産に計上される額は、この積立金合計に実効税率を乗じた額です。実効税率というのは標準税率を使いますと、40.87%で、これは住民税を17.3%と仮定していますが、東京都の場合、平成11年3月期で計算しますと、超過課税を行っておりますので、42.8%になります。たとえば、期末の対象積立金が100億円だったと仮定すると、この繰延税金資産に42.8%を乗じた額が計上されます。期首も同様に計算しますが、仮に期首の対象積立金が110億円あったとすると、税率変更を無視しますと、これは47.1億円となります。この47.1億円と42.8億円の差額の4.3億円が当期法人税調整額として、損益計算書の法人税等の下欄に載ってきます。貸借対照表上は、この100億円に対する42.8%の42.8億円が繰延税金資産に計上されます。その繰延税金資産については、回収可能かどうかについて、将来の課税所得計画をよく吟味しなさいというのが、この税効果会計の難しいところでございます。

税効果会計は、前倒し適用が1999年3月期から認められておりますので、その実例としての新聞記事があります。税効果会計の前倒し導入とか、右側に鹿島、特損3,460億円に拡大、今期税効果会計前倒し導入とかこんなようなことが書いてあります。たとえば右側の鹿島の記事では、税効果会計の前倒し導入で発生する1,300億円の繰延税金資産の全額を損失処理に充てるとされています。これは、適用初年度の場合、過去の有税処理の税効果が繰越利益の増加として認識されますので、この利益を使用するということです。したがって、この鹿島の場合は不良債権償却を特損に計上し、当期利益はかなり損に引っ張られますが、この1,300億円の繰延税金資産を計上することによって、自己資本に充当されることになり、この繰延税金資産の分だけ助かっているというふうにいえます。また、ほかの業種の新聞記事で、税効果会計導入で主要行資本押し上げ6兆6,000億円、とこんなものもありますが、これも初年度の話です。このように、前倒し適用した会社は、銀行も含めてなん

ですけど、主としてこの不良債権の償却が目的であったものと思われます。

外に来年3月から適用になるのが、キャッシュフロー計算書の公表です。このキャッシュフロー計算書は、財務諸表の一部に組み込まれ、これも開示の強化となります。

また、試験研究費の繰延処理が認められなくなり、ソフトウェアは無形固定資産になります。

2001年3月期から適用になるのが時価会計と年金会計でございます。時価会計に関する資料としては、金融商品の評価基準という企業会計審議会から出ているインターネットからとった資料ですが、ここでは有価証券・金銭信託・デリバティブとあります。このへんは私の目の前に座っている大塚先生が大家なのであまり大きな事は言えないんですけど、この有価証券のうち売買目的のもの、これは時価で計上することとなっております、この差額は損益に計上できることになっております。これを見たある会社の役員さんは、売らなくても利益の捻出が可能だといって大変喜びましたが、これについては非常に限定的に取り扱われるようで、いわゆるトレーディング勘定のものに限定されるように聞いております。まだ会計士協会から細かい実務指針が出ておりませんので、この非売買目的とかその他の有価証券とかがどういう取り扱いになるか、たしかなことは言えませんが、一般の企業が持っている株のうち、持合株は別にして、その他の有価証券に分類されることになると思われます。その場合には時価で計上するんですけど、そこで出た差額、これは資本の部に計上されることになり、利益には影響させないという話もあります。いずれにしても、もう少し経てばはっきりすると思います。

それから、同じく2001年の3月期から適用になるのが年金会計です。これは予測給付債務方式という形で計上するのですが、資料としては新聞記事で、年金・退職金で積み立て不足6兆円超との記事があります。これは主要65社の日経新聞による調査なんですけど、そういった形の大変巨額なものが、2001年の3月期からの企業収益に、相当な負担となります。15年間で積み立ててもいいという規定がありますが、かなり収益を圧迫することは間違いないことと思われます。

だいたい以上で会計ビッグバンは終わりかなと思うんですけど、ただ、現在、まだ国際会計基準の方で検討中のものはいくつかあります。たとえば、建設関係の会社の工事進行基準と工事完成基準の選択の話でございます。将来的には、工事完成基準は認められなくなって、工事進行基準になるのではないかという話とか、それから、この時価会計に絡んで、投資不動産すなわち、投資土地・賃貸建物の時価会計なんかも、減損会計として遡上にのっているそうでございます。我国においては貸ビル業が結構あり、業界としてはかなりの影響を受けるんじゃないかと思っております。

このように、会計ビッグバンというのは、冒頭、申し上げましたように単に会計だけの問題ではなくて、企業のリストラ、再編、不良債権償却の加速、持合株式の放出、年金債務の企業収益の圧迫と、その様な非常に大きな経営活動に対する影響要素を含んでおりますので、今後そういった形で慎重にこの企業経営が対応していかないと、冒頭申し上げましたように、2000年を過ぎたら、この会社はそういった新会計基準に則ったディスクロージャーが不十分であるとして、いうなれば資本調達市場から退場を命じられる可能性があるということじゃないかと思っております。

以上、私の担当の会計ビッグバンについてこれで終わらせていただきます。

司会 隆島先生、ありがとうございました。若干時間がありますので、あるいは、ビッグバンの4つの柱について詳細にご説明いただいたわけですが、実際どう処理するかについてはまだまだ細かいことはあるかと思います。5-6分質疑の時間がありますので、隆島先生にお尋ねしたい点がありましたらどうぞ遠慮なくうかがわせていただければと思いますが。何かございませんか？どうぞ。

質問者 どうもいろいろお話ありがとうございました。神奈川大学の柳田と申します。ちょっと今日のお話と少しずれるんですが、会計ビッグバンという御本も拝見させていただきましたが、ここですね、4つのものがビッグバンとしてあげられているんですが、最後に2つ加えられたんですが、それ以外にですね、最近よく新聞でですね、富士通が環境会計のですね、費用の削減とそれから効果とを比較した環境会計の財務諸表を作ったとかですね、あるいはIBM、あるいは宝酒造ですか、まあそういうようなところで環境会計というですね、ものが結構話題になっているんですが、まだ国際会計では取り上げられていないんですが、そのへんですね、隆島先生はどのような御見解をお持ちですか？ちょっと教えていただければ。よろしくお願いします。

隆島 環境会計というのは確かに耳新しいんですけど、これはもう何年も前からいわれておりまして、私共が理解しているところによりますと、主としてヨーロッパですね、ヨーロッパのほうでいわゆるその環境問題といいますが、環境会計に協力的でない会社の製品の不買運動を起こすんだ、とそんなようなことから進められて、我が国においても、そういった輸出振興産業、輸出の産業は積極的に取り入れていると思います。その他ですね、それと似たようなものでは、建設省がですね、IS法とかなんかそんなようなことをとって、それを会社の審査、経営審査事項に入れるとか、そんなようなかたちで、徐々にですね、出てくるものじゃないかなと思っております。ただ、その会計というふうになっておりますけど、私もこの間富士通さんの常務だったかな、の新聞記事を読んだんですけど、やっぱり制度会計になじむのかなというね、いわゆるその配当可能利益の算定とかですね、そんなようなことにつながるような形になるのかな、と、まあ興味はあるんですけど、その程度ですね。私としてはあんまり深くまだ今のところ研究しておりません。

司会 ほかにお一人ぐらいなら時間があるのですが、どなたかございませんか？それでは、のちほどのパネルディスカッションでお願いしたいと思います。で、今ちょうど2時40分ということで予定どおりなんですが、この後、田中先生と根来先生はパワーポイントあるいはOHPをお使いになられるということで、ちょっと準備をしなければいけないので10分ほど休憩を取らせていただきたいと思います。2時50分から再開させていただきます。よろしくお願いします。

## 会計ビッグバン

公認会計士 隆島 唯夫

### 1. 背景

経済活動のグローバル化と財務諸表の比較可能性

国際会計基準の選択性から統一性へ… IOSCO 1988年総会決議

### 2. 改正事項適用時期（3月決算会社）と企業の対応

1999年（平成11年）／3月期

- ①事業税の財務諸表上の表示区分。販売費一般管理費から法人税等の区分に（財規）  
現金基準の廃止

- ②税効果会計の前倒し適用（1999年1月以降決算会社から…財規）

- ③支配力基準による連結財務諸表の作成（銀行業）

- ④債務保証及び類似行為の開示（会計士協会監査委員会報告 61号）

企業活動に与える影響

従来開示されなかった保証予約・経営指導念書の開示

安易な債務保証の縮減

2000年（平成12年）／3月期

#### 連結会計

- ⑤支配力基準による連結財務諸表の作成（中間期決算は2000／9より）…IAS27号  
子会社・関連会社範囲規定の改正…財規・連結財規

- ⑥親子間の会計処理の続

- ⑦中間財務諸表の半期調整勘定の廃止

中間連結は、確定決算に準ずる決算によるため。

企業活動に与える影響

有価証券報告書の財務諸表の順序が、連結財務諸表が先になる。

グループ連結経営重視……従来の親会社利益の重視からグループ全体の企業価値  
最大化への移行

グループ企業のリストラ・再編

#### 税効果会計

- ⑧税効果会計の制度化（計規・財規）（中間決算は2000／9より）…IAS12号

企業活動に与える影響

各種引当金の税務会計からの離脱



不良債権償却とリストラ加速  
繰延税金資産の回収可能性（将来の利益）

その他

）キャッシュフロー計算書の公表（中間決算は2000/9より）・・・IAS7号  
連結財務諸表の一部となる。

企業活動に与える影響

財務の健全さを示す指標として関心が高まる

\*試験研究費の繰延処理不可（財規の繰延資産から削除）

研究開発費は発生時の費用、但しソフトウェアは無形固定資産へ、また開発費は繰延処理が認められた。（商法との調整）

2001年（平成13年）/3月期・・・・・・・・細部未決定

時価会計

+金融商品時価会計・・・IAS32号

企業活動に与える影響

各保有株式の資本コストと収益対比による管理

持ち合い株式の放出

年金会計（予測給付債務）

，退職給付会計基準（中間決算は2000/9より）・・・IAS19号

企業活動に与える影響

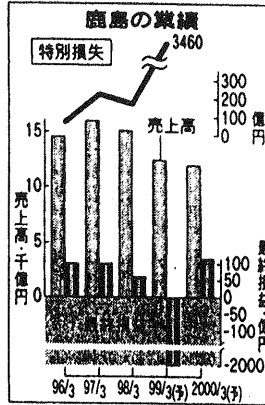
年金債務の企業収益圧迫と企業格付け

労働債権に対する従業員の関心の昂揚

割引率の情報開示

# 鹿島、特損3460億円に拡大

## 今期 税効果会計前倒し導入



地価下落に対応して、保の計画より五百億円増や  
有不動産の評価・売却損をす。内訳はオフィスビルな  
千七百億円と昨年五月発表  
どの受注を狙って先行取得

## 最終赤字2000億円、減配幅拡大も

鹿島は三十日バブル処理に伴う九九年三月期の特別損失が三千三百七十億円と、当初計画の二千三百億円を上回ると発表。株式評価損を含めると特損は三千四百六十億円に達する。税効果会計の前倒し導入で発生する約十三億円の繰り延べ税金資産の金額を損失処理に充てるため、最終損益の赤字は二千億円になる見通し。年七円(前期は九円)を予定していた配当については「五月の決算発表までに結論を出す」(上村智弥副社長)として、大幅に減配する可能性も残した。

方法が変わるのに備えて、今期から退職給付引当金の計上基準を期末要支給額の二〇〇%(前期は四〇%)に引き上げるため、新たに約四百億円の特損が発生する。

## 資本押し上げ6兆6000億円

### 税効果会計導入で主要実行

二十四日までに決算発表を終えた大手十六行の税効果会計導入による資本増強額は六兆四千二百億円で、九九年三月期の資本勘定の三割増になった。公的資金

注目を申請した横浜銀行を加えると六兆六千二百億円に達し、約七兆円の公的資金に匹敵する資本増強効果と見える。安田信託銀行の税効果会計導入は、不良債権を処理する時に払いすぎた税金(前払い税金)が戻ってくることを前提に、銀行

## 税効果会計を前倒し導入

ある計算になる。今期の最終損益は百億円の赤字になる。これは企業が税金を前払いしたとみなされる。四、新日本製鉄が導入を表明し、連結決算ですでに採用している日立製作所も単独でも導入すると発表。繰り延べ税金資産として貸借対照表に計上する。

### 最終赤字縮小

日立、今期1900億円  
新日鉄はトントン

得る税金が軽減されるため、繰り延べ税金資産の増加につながる。日立は今期の税引前損益が三千三百億円になるのに最終赤字が千九百億円と減るのは、税効果で千四百億円が繰り延

昭和三十九年三月期に税効果会計を前倒し導入すること、同期、昭和三十九年三月期の税引前損益が三千三百億円と減るのは、税効果で千四百億円が繰り延

税効果会計の活用度ランキング (単位: 億円)			
順位	会社名	税効果会計導入額	活用率(%)
1	安田信託	2,538	72.7
2	三井信託	2,187	46.2
3	住友信託	2,877	41.7
4	三井信託	2,972	40.3
5	三井信託	1,199	39.0
6	三井信託	1,829	33.1
7	三井信託	2,435	32.5
8	三井信託	7,325	31.5
9	三井信託	6,777	30.5
10	三井信託	5,925	28.1
11	三井信託	200	27.6
12	三井信託	6,134	25.5
13	三井信託	4,062	25.0
14	三井信託	3,341	24.3
15	三井信託	3,704	23.0
16	三井信託	6,226	21.6
17	三井信託	688	19.5
18	三井信託	66,107	29.6

(注)単位: 億円、資本勘定は99年3月期。税効果会計導入額は原則として繰り延べ税金資産を採用

## 金融商品の評価基準

金融商品は価格変動リスクを認識することが投資情報としても経営情報としても極めて重要であることから、客観的な時価が把握でき、当該価額により換金・決済できる金融商品は時価評価し、原則として、当期の損益に反映させることとした。ただし、直ちに売却を予定しない有価証券（その他有価証券）については、時価評価差額を損益に計上せず資本の部に表示する等、保有目的に応じた処理を採用している。

金融商品の属性		評価基準	評価差額の取扱い
有価証券	売買目的	時価	損益に計上
	満期保有債券	償却原価	
	関係会社株式	原価	
	その他有価証券	時価	資本の部に直接計上
金銭債権		償却原価	
特定金銭信託等		時価	損益に計上
デリバティブ		時価	損益に計上

- (注1) 償却原価とは、債券（債権）を債権額より高く又は安く取得した場合、当該差額を毎期利息として計上し、取得原価に加減した価額をいう。
- (注2) 「その他有価証券」の時価評価においては、期末時点の時価の他、期末前1カ月の平均時価によることもできる。
- (注3) 市場価格が著しく下落したときには、回復すると認められる場合を除き、帳簿価額を時価に付け替え損失を計上する強制評価減の考え方は、常時、すべての有価証券に適用する。
- (注4) 市場価格がなく時価評価できない場合は原価評価する。

## 年金・退職金

# 積み立て不足6兆円超

## 主要65社 業績を長期圧迫 本社調査

日本経済新聞社が二十七日、上場企業の年金・退職金の積み立て不足を調査したところ、主要な六十五社で約六兆三千億円に達することが明らかになった。積み立て不足は二〇〇一年三月期から導入される退職給付会計に沿った会社側の試算。会計基準変更時に裏面化する積み立て不足は十五年以内で処理することが必要になるため、年金・退職金問題は日本企業の業績を長期にわたって圧迫する可能性が強まってきた。(退職給付会計は「きよめのこ」参照)

業種	積み立て不足(億円)	率(%)
自動車	6000	3.3
鉄鋼	5000	3.3
化学	4000	3.3
電気	3000	3.3
機械	2000	3.3
繊維	1000	3.3
食品	1000	3.3
医薬	1000	3.3
建設	1000	3.3
不動産	1000	3.3
サービス	1000	3.3
その他	1000	3.3
合計	63000	3.3

▲積み立て不足が五千億円以上は、年金資産の引当金に不足する。▲積み立て不足が五千億円以上は、年金資産の引当金に不足する。

積み立て不足が五千億円以上は、年金資産の引当金に不足する。▲積み立て不足が五千億円以上は、年金資産の引当金に不足する。

積み立て不足が五千億円以上は、年金資産の引当金に不足する。▲積み立て不足が五千億円以上は、年金資産の引当金に不足する。

企業の債務保証  
33兆円

開示強化、12兆円膨らむ

前3月期決算  
本社集計

三月株式会社の上場企業の債券保証総額が三十三兆円と、前記比へ約十兆円も膨らんだことが、日本経済新聞社の集計で明らかになった。債券保証は系列企業などの借入金返済に支障が生じた場合に肩代わりする契約だが、前期から保証率約などの保証率14%も食ひ公表することになり、隠れていた保証が一挙に表面化した。昨年後半、金融システム不安が再燃し金融機関が新たに保証を要求する動きが相次いだことも動機を押し上げた。将来返済を求められる可能性のある「潜在的債務」が膨らんでいることは、財務上のリスクを高めるために、多くの企業が見直しを迫られてきた。(保証類似行為は「きずり取引」参照)

# 潜在リスク要因に

貸計は金形を除く三ヶ月  
 決算の金十場企業七七百  
 七十九社を対象に実施し  
 た。九九年三期末の債務  
 保証総額は三十三兆五千四  
 百億圓、共同保証や連帯償  
 務は総額で計五、で九八  
 兆六、三千六百億圓)の約三  
 割に相当する額が「潜在的  
 増」企業の直接の借入金な  
 る。

[illegible]

「債務」として、別途存在していることになる。

系列会社の借り入れについては、保証予約や念書などで信用力を高めるケースも多いが、従来はこうした部分については開示しない企業がほとんどだった。日本公認会計士協会のルールの強化で、前期決算から

開示するものが義務付けられた。保証額増加の大半が、開示基準部に伴うもの。

企業の強弱トップは日産で一兆八千九百八十億円。海の日産子会社の資金調達について、日産が密接な関係にあることを証明する文書を差し入れており、金融子会社の負債の約八千七百億円分が債務保証に加わったなど、新たに開示が必要になった例が膨らんだ。出資している携帯電話のツーカーグループ九社の借り入れ三千九百億円分に

も念書を出している。

「深刻化」した昨年秋以降一時的に金勘システム不安が再燃した。部金勘機関から子会社への融資継続の条件として、既に債権に債務保証を要求された（東武鉄道「ミサワウチ」一ムなど）企業も多い。融資高が六倍に増えた井井不動産の保証については、子会社全社を担保として信用力を確保する。井井不動産の資金調達コストの低減を図る狙ったこと。

債務保証は、保証先が借入金金を返済している限り、直接、経営を圧迫する要因とはならない。しかし、保証先の経営が破たんした場合、返済の肩代わりを求められる。経営内容の悪い会社に対する保証が多い企業は、実際の財務内容が見極めよりも悪化している可能性がある。株式市場などでは保証先の事業・財務内容についても開示を求められている。